

決算公告

第9期

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 manaby

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	623,398	流動負債	219,224
現金及び預金	423,325	買掛金	5,262
売掛金	180,916	1年内返済予定の長期借入金	89,044
前払費用	16,714	リース債務	705
未収還付法人税等	32	未払金	11,900
その他	2,410	未払費用	61,012
固定資産	166,619	未払法人税等	3,943
有形固定資産	10,805	契約負債	25,032
建物附属設備	4,922	賞与引当金	13,006
構築物	90	その他	9,317
車両運搬具	174	固定負債	513,633
工具、器具及び備品	3,448	長期借入金	510,795
リース資産	2,169	リース債務	1,801
無形固定資産	56,814	その他	1,036
ソフトウェア	9,948	負債合計	732,857
のれん	46,865	(純資産の部)	
投資その他の資産	98,999	株主資本	57,159
敷金	30,326	資本金	66,440
繰延税金資産	63,045	資本剰余金	50,300
その他	5,627	資本準備金	50,300
		利益剰余金	△59,580
		繰越利益剰余金	△59,580
		純資産合計	57,159
資産合計	790,017	負債・純資産合計	790,017

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,021,065
売上原価		798,181
売上総利益		222,883
販売費及び一般管理費		241,537
営業損失		18,653
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	209	
助成金収入	653	
ポイント還元収入	498	
雑収入	154	1,515
営業外費用		
支払利息	2,486	
雑損失	2	2,486
経常損失		19,627
特別利益		
補助金収入	5,651	5,651
税引前当期純損失		13,976
法人税、住民税及び事業税	4,483	
法人税等調整額	△1,684	2,798
当期純損失		16,774

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	△42,806	△42,806	73,934	73,934
当期変動額							
当期純損失 (△)				△16,774	△16,774	△16,774	△16,774
当期変動額合計	—	—	—	△16,774	△16,774	△16,774	△16,774
当期末残高	66,440	50,300	50,300	△59,580	△59,580	57,159	57,159

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内利用可能期間）

のれん 5～7年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日公表分）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、就労移行支援事業所の運営等による支援サービスの提供、フランチャイズ（CSP）加盟法人に対する経営指導及び店舗運営指導等を行っております。

支援サービスの提供による収益は、契約等に基づき顧客へサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、CSP加盟法人に対するFC権の付与により受領した収入（CSP加盟金及びロイヤリティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。CSP加盟契約締結時にCSP加盟法人から受領するCSP加盟金は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該CSP加盟契約の契約期間の経過に従って収益を認識しております。CSPロイヤリティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 63,045千円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

予算及び中期経営計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、予算及び中期経営計画は、一定の仮定を置いて策定しております。課税所得が生じる

時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 10,622 千円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 2.2%、当事業年度 1.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 97.8%、当事業年度 98.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

役員報酬	35,620	(単位：千円)
給料及び手当	27,484	
賞与引当金繰入	3,810	
外注費	10,674	
租税公課	27,798	
支払報酬料	19,674	
システム利用料	36,413	
減価償却費	408	
のれん償却費	10,219	

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,571,000	—	—	1,571,000
合計	1,571,000	—	—	1,571,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
第1回新株予約権(ストック・オ プションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
第2回新株予約権(ストック・オ プションとしての新株予約権) (注) 1, 2	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第2回新株予約権の付与日における公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。当事業年度末における本源的価値(付与日における本源的価値)は0円であり、当事業年度末残高はありません。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金	4,493	
資産除去債務	4,071	
繰延資産	631	
税務上の繰越欠損金	29,882	
その他	28,039	
繰延税金資産小計	67,116	
評価性引当額	△4,071	
繰延税金資産合計	63,045	
繰延税金負債		
未収事業税	—	
繰延税金負債合計	—	
繰延税金資産の純額	63,045	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

主に事務機器等であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内	4,261	5,414
1年超	23,087	25,592

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の賃借契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、回収遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(a) (千円)	時価(b) (千円)	差額 (b)-(a) (千円)
敷金	30,326	26,136	△4,189
資産計	30,326	26,136	△4,189
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	599,839	573,303	△26,535
リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む。)	2,506	2,590	△83
負債計	602,345	575,893	△26,451

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収還付法人税等、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	89,044	85,092	78,425	69,766	55,107	222,405
リース債務	705	728	752	320	—	—
合計	89,749	85,820	79,177	70,086	55,107	222,045

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	26,136	—	26,136
資産計	—	26,136	—	26,136
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	—	573,303	—	573,303
リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む。)	—	2,590	—	2,590
負債計	—	575,893	—	575,893

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価については、過去の実績等から見積もった平均賃借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及びリース債務（1年内返済予定のリース債務を含む。）

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	36円38銭
1株当たり当期純損失	△10円68銭

(重要な後発事項)

該当事項はありません。